

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月31日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 （平成28年10月1日から本店所在地 東京都八王子市東町9番8号が上記の 住所に移転しております。）
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,294	8,056	16,919
経常利益 (百万円)	525	594	1,129
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	333	397	490
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	339	373	503
純資産額 (百万円)	5,419	5,141	5,348
総資産額 (百万円)	8,049	7,507	8,026
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.22	25.67	31.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	68.4	66.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	300	643	848
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	137	126	260
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	265	700	631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,474	3,287	3,513

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.03	13.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、金融緩和等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により穏やかな回復基調にありましたが、新興国経済の成長鈍化や、年明け以来の株価下落と円高の進行により、企業収益や個人消費について、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。新規出店についても減少傾向にあるものの、ここにきて一部の大手法人において、同業法人の買収や、既存営業店舗購入後、屋号変更によりグループ化する等の動きが出てきており、業界再編が進みつつあることがうかがえます。また、全国のパチンコホールにおいて、本年12月末を期限として「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去が予定されていることから、収益面での先行き懸念が強まっております。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアの積極的な拡販活動や、パチンコホール業界以外の異業種向けサービスであるプリンティング事業の拡大に注力し、収益の底上げを図ってまいりました。また、併行して収益性改善のための固定費抑制にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,056百万円（前年同期比2.9%減）と減収であったものの、営業利益は628百万円（同20.9%増）、経常利益は594百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は397百万円（同19.2%増）と、それぞれ増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第2四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が断続的に続いたことに加え、本年5月に開催された伊勢志摩サミットに関連して、全国のパチンコホールにおいて、約1ヶ月間にわたり遊技機の入替自粛が行われたことから、広告需要は低迷する状況にありました。

こうした環境下において、当社グループでは、需要の減少による影響を最小限に食い止めるため、新規大手顧客の開拓や、自社メディアである「パチ7」をはじめとしたインターネットメディアの拡販、異業種向けプリンティング事業の営業強化を推進してまいりました。また、コスト面においては、営業拠点の集約、受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進めることで、固定費の抑制に注力いたしました。

これらの取組みが奏功し、売上高については、前年同期からの減少幅を最小限に食い止め、7,943百万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益については、固定費の削減効果が寄与し775百万円（同13.3%増）となりました。

（不動産事業）

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートにおいて、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、新たな売買・賃貸仲介案件はありませんでした。また、広告事業と同様に、事業運営の合理化を進めてまいりました。

その結果、不動産事業の売上高は72百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は固定費の削減が寄与し35百万円（同4.0%増）となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社Gendai R1 Ltd.における香港飲食事業については、事業運営が次第に安定化してきたことから、売上高は40百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

また、新規事業案件として、ストレージ事業のテストを新たに開始しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益594百万円を計上した他、主として取引高の減少により、売上債権の減少310百万円と仕入債務の減少 196百万円があった一方で、前期決算に係る法人税等の納付額 196百万円があったこと等により643百万円の収入（前年同期は300百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の償還・売却による収入150百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出 162百万円があった他、その他投資の純増加 77百万円があったこと等により 126百万円の支出（前年同期は 137百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期決算に係る期末配当金の支払 235百万円があったことその他、自己株式の取得による支出が 345百万円あったこと等により 700百万円の支出（前年同期は 265百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期において 225百万円減少し、3,287百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,000	15,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,700,000	15,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,700,000	-	751	-	1,063

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アセット・マネジメント・アドバイザーズ 株式会社	東京都港区浜松町1-30-5	5,244,000	33.40
ビ・ピ・エイチ フィデリティ ビュ・リ タン フィデリティ シリ・ズ イントリ ンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	850,000	5.41
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	480,000	3.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	東京都港区港南2-15-1	375,000	2.39
梅田美智子	京都府京丹後市	362,900	2.31
山本正卓	東京都港区	322,400	2.05
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	320,000	2.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	217,190	1.38
ザ バンク オブ ニュ・ヨーク (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	東京都港区港南2-15-1	183,500	1.17
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	181,900	1.16
計	-	8,536,890	54.38

(注) 1. 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を650,000株所有して
 あり、発行済株式総数に対する割合は4.14%であります。

2. エフエムアール エルエルシーから、平成26年9月5日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更
 報告書)により、平成26年8月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社とし
 ては平成28年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んで
 おりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
 住所 米国 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245
 保有株券等の数 1,175,000株
 株券等保有割合 7.48%

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,047,800	150,478	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,700,000	-	-
総株主の議決権	-	150,478	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゲンダイエージェ ンシー株式会社	東京都新宿区西新 宿三丁目20番2号	650,000	-	650,000	4.14
計	-	650,000	-	650,000	4.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507	3,282
受取手形及び売掛金	2,289	1,979
有価証券	150	100
繰延税金資産	17	15
その他	167	136
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	6,129	5,512
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	179	183
有形固定資産合計	946	950
無形固定資産		
のれん	7	6
その他	116	100
無形固定資産合計	123	106
投資その他の資産	827	938
固定資産合計	1,897	1,995
資産合計	8,026	7,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,408	1,212
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	190	140
未払法人税等	213	229
その他	248	232
流動負債合計	2,160	1,913
固定負債		
長期借入金	500	430
資産除去債務	8	8
その他	10	13
固定負債合計	518	452
負債合計	2,678	2,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,502	3,664
自己株式	-	345
株主資本合計	5,317	5,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	12
為替換算調整勘定	26	11
その他の包括利益累計額合計	23	0
非支配株主持分	7	8
純資産合計	5,348	5,141
負債純資産合計	8,026	7,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,294	8,056
売上原価	6,455	6,217
売上総利益	1,839	1,839
販売費及び一般管理費	1,319	1,210
営業利益	519	628
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	2	1
受取配当金	6	1
その他	1	3
営業外収益合計	11	7
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	1	35
その他	0	3
営業外費用合計	6	41
経常利益	525	594
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	542	594
法人税、住民税及び事業税	204	191
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	210	196
四半期純利益	331	397
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	397

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	331	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	8
為替換算調整勘定	28	15
その他の包括利益合計	7	23
四半期包括利益	339	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	373
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	542	594
減価償却費	51	50
のれん償却額	22	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	9	3
支払利息	3	2
為替差損益(は益)	1	35
売上債権の増減額(は増加)	60	310
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
仕入債務の増減額(は減少)	41	196
その他	90	42
小計	501	835
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	208	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26	43
無形固定資産の取得による支出	6	7
投資有価証券の取得による支出	286	162
投資有価証券の売却及び償還による収入	163	150
敷金及び保証金の差入による支出	13	1
敷金及び保証金の回収による収入	10	16
その他	21	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入金の返済による支出	130	120
自己株式の取得による支出	-	345
配当金の支払額	235	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	700
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102	225
現金及び現金同等物の期首残高	3,536	3,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,474	3,287

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益にあたる影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	607百万円	508百万円
福利厚生費	101百万円	91百万円
旅費交通費	76百万円	59百万円
地代家賃	92百万円	86百万円
減価償却費	41百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,432百万円	3,282百万円
担保に供している定期預金	5百万円	5百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	30百万円
短期貸付金(現先取引)	47百万円	40百万円
現金及び現金同等物	3,474百万円	3,287百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月16日 取締役会	普通株式	235	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	235	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	180	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式650,000株を345百万円にて取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,180	77	8,258	36	8,294	-	8,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	-	0	0	-
計	8,180	77	8,258	36	8,295	0	8,294
セグメント利益	684	33	717	12	705	185	519

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185百万円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,943	72	8,016	40	8,056	-	8,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,943	72	8,016	40	8,056	-	8,056
セグメント利益	775	35	810	6	803	174	628

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業
 を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 174百万円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円22銭	25円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	333	397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	333	397
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,700,000	15,477,326

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....180百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月25日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。